

(総則)

第1条 乙は、別紙の仕様書の就業条件に基づき、労働者派遣契約（以下「派遣契約」という。）を完了するものとする。

2 乙は、派遣契約について仕様書等に明示されていない事項は、甲の指示により履行するものとする。

(期日)

第2条 乙は、派遣契約の期間内に、仕様書に定めた人員を不足なく配置しなければならない。

2 乙は、派遣契約の期間内に派遣人員の配置が完了することができないおそれが生じたときは、その理由を明記して甲に届け出なければならない。

(一括委任の禁止)

第3条 乙は、この契約について委託業務の全部又は主要な部分を、一括して第三者に委託することができない。

(責任者等)

第4条 甲は、派遣契約において、派遣先責任者、指揮命令者及び苦情の申出を受ける者を選任しなければならない。

2 乙は、派遣契約において、派遣元責任者及び派遣労働者からの苦情の申出を受ける者を選任しなければならない。

(検査)

第5条 乙は、派遣契約を完了したときは、直ちに甲に届け出なければならない。

2 甲は、前項の規定による届出があった日から起算して10日以内に検査を開始しなければならない。

3 乙は、あらかじめ指定された日時及び場所において、前項の検査に立ち会わなければならない。

4 前項の場合において、乙は、検査に立ち会わなかったときは、検査の結果について異議を申し出ることができない。

5 第2項の検査に直接必要な費用は、全て乙の負担とする。

6 乙は、第2項の検査に合格したときをもって、当該検査に合格した部分に係る派遣契約の履行を完了したものとする。

(一般的損害)

第6条 この契約の履行に関して発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）については、乙がその費用を負担するものとする。ただし、乙の責めに帰することができない事由により生じたときは、この限りでない。

(契約内容の変更等)

第7条 甲は、必要があると認めたときは、乙と協議の上、この契約の内容を変更し、又は履行を一時中止させることができる。

2 前項の規定による契約内容の変更等により契約金額を変更するときは、甲乙協議の上定める。

(事情変更による契約内容の変更)

第8条 契約締結後において、天災地変その他の不測の事態に基づく経済事情の著しい変動により契約内容が著しく不相当であると認められるに至ったときは、その実情に応じ、甲又は乙は、相手方と協議の上、契約金額その他の契約内容を変更することができる。

(契約代金の支払)

第9条 甲は、派遣契約が完了し、第5条に規定する検査に合格した後に、契約代金を支払うものとする。ただし、派遣契約が長期にわたる場合は、毎月又は別に定める期日に代金の一部を支払うことができる。

2 乙は、甲の定める手続に従って書面により代金を請求するものとする。

3 甲は、前項の規定による請求があったときは、その日から起算して30日以内に代金を支払わなければならない。

(協議解除)

第10条 甲は、必要があると認めたときは、乙と協議の上、この契約を解除することができる。

2 甲は、前項の規定により契約を解除した場合において、乙に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

この場合における賠償額は、甲乙協議の上定める。

(甲の催告による解除権)

第11条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(1) 乙が指定期間内に契約を履行しないとき又は履行の見込みがないと甲が認めたとき。

(2) 前号のほか、乙がこの契約に基づく義務を履行しないとき。

(甲の催告によらない解除権)

第12条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) 乙又はその代理人若しくは使用人が契約の締結又は履行に当たり不正な行為をしたとき。

(2) 乙又はその代理人若しくは使用人が甲の検査の実施に当たり、正当な理由がなく職員の手配に従わないとき又はその職務の執行を妨害したとき。

(3) 乙が地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当することが判明したとき。

(4) 乙が第14条及び第15条の規定によらずに契約の解除を申し出たとき。

(5) この契約に関して、乙に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)第49条に規定する排除措置命令(排除措置命令がなされなかった場合にあっては、同法第50条第1項に規定する納付命令)が確定したとき。

(6) この契約に関して、乙(乙が法人の場合にあっては、その役員又は使用人)について、刑法(明治40年法律第45号)第96条の6又は同法第198条の規定に定める刑が確定したとき。

**(甲の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)**

第13条 第11条各号又は前条各号に定める場合が甲の責めに帰すべき事由によるものであるときは、甲は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

**(乙の催告による解除権)**

第14条 乙は、甲がこの契約に違反したときは、相当の期間定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

**(乙の催告によらない解除権)**

第15条 乙は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) 第7条の規定により甲が契約内容を変更しようとする場合において、契約金額が変更前の2分の1以下に減少することとなるとき。

(2) 第7条の規定により甲が履行を一時中止させ、又は一時中止させようとする場合において、その中止期間が3以上に及ぶとき又は契約期間の3分の2以上に及ぶとき。

**(乙の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)**

第16条 第14条又は前条各号に定める場合が乙の責めに帰すべき事由によるものであるときは、乙は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

**(甲の損害賠償請求等)**

第17条 甲は、第11条又は第12条の規定により契約を解除した場合は、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

2 第11条又は第12条の規定により契約を解除したときは、前項の損害賠償に代え、契約保証金を甲に帰属させるものとし、契約保証金の納付がないとき又はその金額が契約金額の100分の10に満たないときは、乙は、契約金額の100分の10に相当する額又はこれに不足する額を甲に納付しなければならない。

3 甲は、乙が第12条第3号に該当するとき又は相当の理由によって契約の解除を申し出たときは、前2項の規定を適用しないことができる。

4 乙が第12条第5号又は第6号のいずれかに該当したときは、甲が契約を解除するか否かにかかわらず、乙は契約金額の100分の10に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、同号のうち、乙の刑法第198条に定める刑が確定したときは、この限りでない。

**(乙の損害賠償請求等)**

第18条 乙は、甲が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして甲の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

(1) 第14条又は第15条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 第9条第3項の規定による代金の支払が遅れた場合においては、乙は、支払期限の翌日から支払をした日までの日数に

じて、支払金額に遅延防止法第8条第1項の規定により財務大臣が定める率と同率(年当たりの割合は、<sup>じゅん</sup>閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合とする。)を乗じて計算した金額(その額が100円未満であるときは、遅延利息金を支払うことを要せず、その額に100円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てた額とする。)を遅延利息金として甲に請求することができる。

**(解除に伴う措置)**

第19条 第10条から第12条まで、第14条及び第15条の規定により契約を解除した場合において、既に履行された部分があるときは、甲は、当該履行部分に対する契約金額相当額を乙に支払わなければならない。

**(権利の譲渡等)**

第20条 乙は、この契約から生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、承継させ、又は担保に供することができない。ただし、あらかじめ甲の承諾を得たときは、この限りでない。

**(相殺)**

第21条 甲は、この契約から乙に対する金銭債権が生じたときは、乙に支払うべき代金と相殺し、なお不足が生じたときは、

更に追徴する。

**(疑義の決定等)**

第22条 この契約条項の解釈について疑義が生じたとき又は契約条項に定めない事項については、その都度甲乙協議の上決定するものとする。

**個人情報の保護に関する特記事項**

**(個人情報の保護)**

第1条 受注者は、この契約による業務を処理するために個人情報を取り扱う場合は、個人情報の保護に関する法令を遵守し、又はその趣旨を尊重して、個人情報を適切に取り扱わなければならない。

**(秘密等の保持)**

第2条 受注者は、この契約による業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他に漏らし、又は不当な目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

**(目的外利用等の禁止)**

第3条 受注者は、この契約による業務を処理するため発注者から引き渡された個人情報を、本契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

**(再委託の禁止)**

第4条 受注者は、発注者が承諾した場合を除き、この契約による業務に係る個人情報の処理は自ら行い、第三者にその処理を委託してはならない。

**(複写又は複製の禁止)**

第5条 受注者は、この契約による業務を処理するため発注者から引き渡された個人情報を、発注者の承諾なくして複写し、又は複製してはならない。

**(返還義務)**

第6条 受注者は、発注者の請求があった場合、この契約による業務を処理するため発注者から引き渡された個人情報を、速やかに返還しなければならない。

**(立入調査)**

第7条 発注者は、必要があると認めるときは、受注者がこの契約による業務の処理に関して取り扱う個人情報の管理状況等について立入調査をすることができる。

**(事故報告義務)**

第8条 受注者は、この契約による業務を処理するため収集し、又は作成した個人情報の漏えい、滅失又は毀損があった場合は、直ちに発注者に報告し、その指示に従わなければならない。

**(公表、損害賠償及び契約解除)**

第9条 発注者は、受注者が第2条から第6条までの規定に違反した場合、その事実を公表することができる。

2 受注者は、その責めに帰すべき理由により第2条から第6条までの規定に違反し、発注者又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。受注者の責めに帰すべき理由による個人情報の漏えい、滅失又は毀損により発注者又は第三者に損害を与えたときも、同様とする。

3 受注者が、その責めに帰すべき事由により、この契約に違反したときは、発注者は、本契約を解除することができる。

**契約における暴力団等排除措置に関する特記事項**

**(総則)**

第1条 この特約は、この特約が添付される契約と一体をなす。

**(用語の定義)**

第2条 この特約において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 甲 発注者である文京区をいう。
- (2) 乙 文京区との契約の相手方をいう。乙が特定建設共同企業体、事業協同組合等であるときは、その構成員全てを含む。
- (3) 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第2号の暴力団をいう。
- (4) 暴力団員 暴対法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。
- (5) 暴力団関係者 暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者をいう（この特約においては、暴力団員には暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者を含む。）。
- (6) 不当介入 不正な利益を得る目的で暴力団関係者が行う行為で、事実関係及び社会通念等に照らして合理的理由が認められない不当又は違法な要求、妨害その他契約内容の適正な履行を妨げる一切の不当又は違法な行為をいう。
- (7) 法人の役員又は使用人 個人事業主、法人の代表者及び法人の役員（役員として登記し、又は届出されていないが、実質

上経営に参与している者を含む。)又は支店若しくは営業所を代表する者並びに直接雇用契約を締結している正社員をいう。

**(乙が暴力団関係者であった場合の甲の解除権)**

第3条 甲は、乙が各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合においては、何ら催告を要しないものとする。

- (1) 法人の役員又は使用人が暴力団員であるとき又は暴力団員が経営に実質的に参与していると認められるとき。
- (2) 法人の役員又は使用人が業務に関し、不正に財産上の利益を図るため又は第三者に損害を加えるために暴力団又は暴力団員を利用したと認められるとき。
- (3) 法人の役員又は使用人が暴力団又は暴力団員に対して、直接若しくは間接的に金銭、物品その他の財産上の利益を与え、便宜を供与し、又は暴力団の維持若しくは運営に協力したと認められるとき。
- (4) 法人の役員又は使用人が暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有していると認められるとき。
- (5) 法人の役員又は使用人が下請契約、資材及び原材料の購入契約等に当たり、その契約の相手方が前各号のいずれかに該当する者であることを知りながら、当該契約したと認められるとき。

2 乙が前項各号のいずれかに該当したときは、甲が契約を解除するか否かにかかわらず、乙は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。この場合において、乙が共同企業体であり、既に解散しているときは、甲は、乙の代表者であった者又は構成員であった者に違約金の請求をすることができる。

**(暴力団等を排除するための連携)**

第4条 甲及び乙は、警察と連携し、この契約に不当介入しようとする暴力団及び暴力団関係者を排除するために必要な情報交換又は捜査協力等を行うものとする。

**(不当介入を受けた場合の措置)**

第5条 乙は、この契約の履行に当たり、次の事項を遵守しなければならない。

- (1) 本契約に関して、暴力団又は暴力団関係者から不当介入を受けた場合は、き然として拒否し、速やかに甲に報告するとともに、警察に届け出ること。
- (2) 下請負人又は再受託者がある場合において、当該下請負人又は再受託者が暴力団又は暴力団関係者から不当介入を受けたときは、き然として拒否し、乙に速やかに報告するとともに、警察に届け出るよう当該下請負人又は再受託者を指導すること。